

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 英雄
 (氏名) 平野 泰正
 TEL 052-910-1729
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,787	△17.6	△97	—	△31	—	△292	—
23年3月期	7,020	△6.2	89	△32.9	118	△2.0	△263	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△12.51	—	△17.6	△0.7	△1.7
23年3月期	△11.48	—	△13.9	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,384	1,521	34.7	64.94
23年3月期	4,770	1,814	38.0	77.45

(参考) 自己資本 24年3月期 1,521百万円 23年3月期 1,814百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	148	87	△42	243
23年3月期	352	△231	△112	50

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,817	△4.5	98	—	129	—	95	—	4.06
通期	5,560	△3.9	143	—	204	—	135	—	5.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,605,396 株	23年3月期	23,605,396 株
② 期末自己株式数	24年3月期	181,366 株	23年3月期	181,365 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,424,030 株	23年3月期	22,914,866 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成25年3月期の期末配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、原発問題の影響から、一部個人消費も徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州金融危機や急激な円高の中、国内景気に及ぼす影響については、依然先行きに対する不透明感が続いております。

外食業界におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあるも、景気低迷等による節約志向や購買意欲の停滞から、消費者の外食を控える傾向や、食への「安心・安全」への意識等により、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社と致しましては、ユッケ食中毒事故の発生や、福島原発事故に伴うセシウム汚染稲わら給餌牛等を要因とした消費者の不信感による影響の中、売上高の増大のために、来店動機の向上を目的とした「半額フェア」などの販売促進活動の頻度を高め、お客様にとって満足度のある商品を提供することで、既存店の強化をまいりました。また、「安心・安全」な商品を提供できる体制を強化し、安全性の確認された食材の確保や、細菌検査強化などの衛生管理を徹底してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,787百万円（前期比17.6%減）、営業損失97百万円（前期は営業利益89百万円）、経常損失31百万円（前期は経常利益118百万円）、当期純損失292百万円（前期は当期純損失263百万円）となりました。

なお、当社はレストラン事業を営んでいるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く経営環境は、電力不足や原油価格の高騰による企業活動への影響等により、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で当社においては、主軸である焼肉業態の営業力、商品力のブラッシュアップだけでなく、お客様の多様なニーズに応えるため平成23年11月にオープン致しました新業態イタリアン・オーダービュッフェ「ビュッフェオリーブ」の直営展開とともに、フランチャイズ事業への展開を進め、新たな顧客層の獲得を目的として、依然厳しい経営環境に対応できる営業展開を進めて参ります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高5,560百万円（前期比96.1%）、営業利益143百万円（前期は営業損失97百万円）、経常利益204百万円（前期は経常損失31百万円）、当期純利益135百万円（前期は当期純損失292百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて386百万円減少し、4,384百万円（前期比8.1%減）となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて103百万円増加し、459百万円（前期比29.1%増）となりました。これは主として現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べて490百万円減少し、3,925百万円（前期比11.1%減）となりました。これは主として不採算店舗の閉鎖により有形固定資産及び差入保証金が減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて64百万円増加し、1,909百万円（前期比3.5%増）となりました。これは主として短期借入金及び前受収益の増加及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べて158百万円減少し、953百万円（前期比14.2%減）となりました。これは主として長期前受収益の増加はあったものの、社債の償還及び預り保証金の返還があったことなどによります。

この結果、負債合計は93百万円減少し、2,863百万円（前期比3.2%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて292百万円減少し、1,521百万円（前期比16.1%減）となりました。これは当期純損失292百万円の計上により繰越利益剰余金が減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して193百万円増加し、243百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費の計上152百万円、減損損失の計上131百万円、前受収益の増加87百万円、賃貸借契約解約損の計上74百万円等による資金増加要因がある一方、税引前当期純損失の計上261百万円（前事業年度は税引前当期純損失119百万円）により、営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の収入（前事業年度は352百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出37百万円（前事業年度は306百万円の支出）及び差入保証金の差入による支出21百万円等の資金減少要因がある一方、差入保証金の返還による収入122百万円及び有形固定資産の売却による収入22百万円等の資金増加要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入（前事業年度は231百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額149百万円(前事業年度は599百万円の純減)の資金増加要因がある一方、社債の償還による支出156百万円及び長期借入金の純減22百万円(前事業年度は511百万円の純増)の資金減少要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出(前事業年度は112百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.5	37.8	39.5	38.0	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.5	45.2	51.6	36.3	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.4	—	5.4	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	10.6	—	6.0	2.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の満足が我々の喜びとなり、お客様の幸せが我々の価値となる。故に必要とされる企業としてあり続ける。」を企業理念に、安全・安心でおいしい商品を、手頃な価格で、提供することを心がけてまいりました。この理念と施策を続けるとともに、フランチャイズ加盟企業・お客様・アルバイトおよびパートタイマーを含む全従業員・取引先・地域の方々、そして当社を取り巻く人々とともに、喜びと幸せを分かち合える企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はレストランでの収益性の目安となる売上高営業利益率を重視しつつも、事業収益力の視点だけでなく、有効かつ安定した資本投下のもと、収益性の向上を目標と致します。そのため売上高経常利益率とフリー・キャッシュ・フローを重要指標と位置づけ、事業収益性の向上と、効率とバランスを思慮した資本投下のもと、事業の拡大、継続的な成長を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益構造の見直し、強化を継続するとともに、事業縮小から脱却し、新業態事業「ビュッフェオリーブ」の確立及び拡大、既存業態の営業力強化に取り組んでまいります。また、引き続き財務体質の改善を図るべく、有利子負債の圧縮を図り、自己資本の増強を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業運営におきましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、顧客嗜好の多様化が進む中、業界内企業間の競争激化等が予想され、引き続き厳しい経営環境となることが予測されます。

このような状況の中で、当社といたしましては、顧客満足度、集客力の向上を目的としたブランド力の強化を軸に、多様化するお客様のご要望に応えられる新たなブランドの確立を目指してまいります。この目標のために、以下の課題に取り組んでまいります。

①店舗力の向上・人材の育成

当社の成長のためには人材の確保と人材の育成が重要な課題となります。

人材の確保については、将来の幹部候補となる新卒採用を積極的に行うとともに、即戦力となる中途採用を行ってまいります。また人材育成については、お客様満足度の向上を図る研修や、マネージメントの強化を目的とした教育を計画的に実施する教育制度の整備に注力してまいります。

②財務体質の強化

総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、経営効率の改善、スクラップ・アンド・ビルド及びフランチャイズ事業の展開を進めてまいります。

③安心・安全なより良い商品の提供

商品の安全性の確保は、外食企業にとって、最重要事項であると認識しております。店舗においては、料理や食材の取り扱いのマニュアルの適宜見直しを行うとともに、従業員教育を徹底し、店舗オペレーションの強化に努めております。

また、仕入れに関しては、取引業者が契約している海外の食肉加工場の視察、品質及び出荷体制の確認、検査を随時行っております。今後も安心・安全な商品の安定供給を行うため、さらなる管理徹底を継続してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,436	243,973
売掛金	94,458	97,058
商品	20,422	14,768
原材料及び貯蔵品	22,617	18,093
前払費用	90,190	74,350
短期貸付金	8,282	5,876
未収入金	40,705	21,768
その他	47,083	3,335
貸倒引当金	△18,291	△19,832
流動資産合計	※2 355,904	459,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,077,910	※1 2,784,097
減価償却累計額	△2,095,242	△1,964,218
建物(純額)	982,667	819,878
構築物	470,375	423,565
減価償却累計額	△356,251	△335,130
構築物(純額)	114,124	88,435
器具及び備品	724,723	546,105
減価償却累計額	△653,493	△492,899
器具及び備品(純額)	71,229	53,205
土地	※1 1,230,813	※1 1,198,775
リース資産	57,234	57,234
減価償却累計額	△7,309	△14,770
リース資産(純額)	49,925	42,464
建設仮勘定	12,595	—
有形固定資産合計	2,461,354	2,202,759
無形固定資産		
借地権	51,306	48,866
ソフトウェア	9,277	3,575
電話加入権	12,399	6,562
施設利用権	1,128	799
無形固定資産合計	74,112	59,803
投資その他の資産		
長期貸付金	107,405	102,619
破産更生債権等	128,411	109,556
長期前払費用	26,230	20,658
差入保証金	947,944	752,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産	※1 1,360,553	※1 1,353,256
減価償却累計額	△470,363	△478,509
投資不動産(純額)	890,189	874,746
貸倒引当金	△220,557	△197,660
投資その他の資産合計	※2 1,879,623	1,662,500
固定資産合計	4,415,090	3,925,063
資産合計	4,770,995	4,384,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,804	167,923
短期借入金	※1 224,000	※1 1,023,416
1年内返済予定の長期借入金	※1 805,500	※1 112,164
1年内償還予定の社債	※1 156,000	※1 156,000
リース債務	12,282	12,282
未払金	109,494	104,229
未払費用	151,225	132,405
未払法人税等	56,536	44,006
未払消費税等	23,477	16,080
繰延税金負債	—	275
前受金	809	393
預り金	4,022	10,313
前受収益	77,747	100,715
賞与引当金	14,000	15,000
閉店損失引当金	14,232	11,619
資産除去債務	4,100	2,510
その他	170	619
流動負債合計	※2 1,845,403	1,909,953
固定負債		
社債	※1 390,000	※1 234,000
長期借入金	※1 310,500	※1 330,917
リース債務	40,250	26,944
繰延税金負債	17,833	10,269
資産除去債務	100,353	84,121
預り保証金	213,912	165,844
長期前受収益	36,690	101,180
負ののれん	1,848	—
固定負債合計	※2 1,111,388	953,277
負債合計	2,956,791	2,863,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,217	1,795,217
資本剰余金		
資本準備金	155,412	155,412
資本剰余金合計	155,412	155,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,202	△262,777
利益剰余金合計	30,202	△262,777
自己株式	△166,628	△166,629
株主資本合計	1,814,203	1,521,223
純資産合計	1,814,203	1,521,223
負債純資産合計	4,770,995	4,384,455

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	6,752,890	5,559,259
ロイヤリティ等収入	267,730	228,113
売上高合計	7,020,620	5,787,373
売上原価		
店舗材料及び商品期首たな卸高	44,973	43,008
当期店舗材料及び商品仕入高	2,093,081	1,743,265
合計	2,138,055	1,786,274
店舗材料及び商品期末たな卸高	43,008	32,850
売上原価合計	2,095,046	1,753,423
売上総利益	4,925,574	4,033,949
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,937	6,974
販売促進費	131,138	113,193
運賃	317,039	266,525
貸倒引当金繰入額	2,008	△4,501
役員報酬	26,323	31,967
給与手当	1,826,778	1,541,478
賞与引当金繰入額	14,000	15,000
福利厚生費	105,875	106,106
採用教育費	9,047	3,824
旅費交通費	26,490	29,088
通信費	25,226	26,616
水道光熱費	437,588	382,736
消耗品費	148,731	100,321
修繕費	140,623	94,096
衛生費	115,285	101,431
租税公課	48,847	46,193
賃借料	1,017,657	915,031
減価償却費	161,174	138,411
その他	269,022	216,874
販売費及び一般管理費合計	4,835,799	4,131,372
営業利益又は営業損失(△)	89,775	△97,423
営業外収益		
受取利息	6,173	4,607
不動産賃貸料	105,967	109,502
協賛金収入	81,790	81,590
その他	10,805	41,656
営業外収益合計	204,737	237,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,444	47,691
社債利息	13,514	9,633
社債発行費	1,904	—
不動産賃貸原価	102,532	94,280
支払手数料	6,500	11,516
その他	6,715	8,696
営業外費用合計	175,611	171,819
経常利益又は経常損失(△)	118,901	△31,884
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,373	※1 4,956
閉店損失引当金戻入益	18,213	—
特別利益合計	21,587	4,956
特別損失		
固定資産除売却損	※2 24,580	※2 6,864
減損損失	※3 146,720	※3 131,662
賃貸借契約解約損	12,248	74,681
閉店損失引当金繰入額	14,232	11,619
災害損失	※4 18,789	※4 10,212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,563	—
特別損失合計	260,136	235,039
税引前当期純損失(△)	△119,646	△261,968
法人税、住民税及び事業税	47,757	38,299
法人税等調整額	95,658	△7,287
法人税等合計	143,416	31,011
当期純損失(△)	△263,063	△292,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,745,217	1,795,217
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	1,795,217	1,795,217
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	105,412	155,412
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	155,412	155,412
資本剰余金合計		
当期首残高	105,412	155,412
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	155,412	155,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	293,266	30,202
当期変動額		
当期純損失(△)	△263,063	△292,979
当期変動額合計	△263,063	△292,979
当期末残高	30,202	△262,777
利益剰余金合計		
当期首残高	293,266	30,202
当期変動額		
当期純損失(△)	△263,063	△292,979
当期変動額合計	△263,063	△292,979
当期末残高	30,202	△262,777
自己株式		
当期首残高	△166,624	△166,628
当期変動額		
自己株式の取得	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△166,628	△166,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,977,272	1,814,203
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	100,000	—
当期純損失(△)	△263,063	△292,979
自己株式の取得	△4	0
当期変動額合計	△163,068	△292,979
当期末残高	1,814,203	1,521,223
純資産合計		
当期首残高	1,977,272	1,814,203
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	100,000	—
当期純損失(△)	△263,063	△292,979
自己株式の取得	△4	0
当期変動額合計	△163,068	△292,979
当期末残高	1,814,203	1,521,223

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△119,646	△261,968
減価償却費	185,992	152,913
減損損失	146,720	131,662
差入保証金償却額	26,820	27,974
災害損失	18,789	10,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,434	1,000
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△16,111	△2,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,563	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,571	△21,356
受取利息及び受取配当金	△6,173	△4,607
支払利息及び社債利息	57,959	57,325
固定資産除売却損益(△は益)	21,206	1,907
社債発行費	1,904	—
賃貸借契約解約損	12,248	74,681
売上債権の増減額(△は増加)	49,252	16,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,956	10,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,790	△23,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,477	△7,397
未収消費税等の増減額(△は増加)	29,863	—
預り保証金の増減額(△は減少)	△13,400	△48,068
前受収益の増減額(△は減少)	25,008	87,462
その他	△4,475	57,243
小計	456,030	258,922
利息及び配当金の受取額	3,068	2,053
利息の支払額	△58,853	△54,521
災害損失の支払額	△7,721	△10,212
法人税等の支払額	△40,108	△47,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,414	148,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306,238	△37,744
有形固定資産の売却による収入	4,448	22,646
資産除去債務の履行による支出	△13,209	△2,098
差入保証金の差入による支出	△11,376	△21,212
差入保証金の回収による収入	91,995	122,962
貸付けによる支出	△262,000	—
貸付金の回収による収入	267,343	7,192
その他	△2,322	△3,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,359	87,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△599,491	149,416
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△138,420	△22,918
社債の発行による収入	98,095	—
社債の償還による支出	△156,000	△156,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	42,380	—
リース債務の返済による支出	△8,878	△13,305
自己株式の取得による支出	△4	0
その他	△411	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,730	△42,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,325	193,536
現金及び現金同等物の期首残高	42,110	50,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,436	※1 243,973

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 構築物 10年～20年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 償却期間 2年～3年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約による違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	319,815千円	295,124千円
土地	1,203,809千円	1,171,859千円
投資不動産		
建物	148,465千円	141,150千円
土地	576,468千円	576,468千円
計	2,248,558千円	2,184,603千円
上記に対する債務		
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	224,000千円	376,521千円
1年内返済予定の長期借入金	155,500千円	112,164千円
1年内償還予定の社債	156,000千円	156,000千円
社債	390,000千円	234,000千円
長期借入金	310,500千円	330,917千円
計	1,236,000千円	1,209,602千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

(前事業年度)

(資産)

関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は74,303千円であります。

(負債)

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は82,123千円であります。

(当事業年度)

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,227千円	3,032千円
構築物	911千円	123千円
器具及び備品	235千円	698千円
土地	—千円	1,101千円
計	3,373千円	4,956千円

※2 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12,055千円	574千円
構築物	9,821千円	1,326千円
器具及び備品	1,663千円	2,819千円
ソフトウェア	—千円	1,869千円
計	23,540千円	6,590千円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	432千円	—千円
構築物	74千円	—千円
器具及び備品	532千円	274千円
計	1,039千円	274千円

※3 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	東京都目黒区他21件	83,762
遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	62,958

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	85,260
構築物	7,352
器具及び備品	7,249
土地	43,966
長期前払費用	2,891
計	146,720

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	大阪府堺市南区他13件	99,886
賃貸資産	建物等	愛知県弥富市他2件	1,497
遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	19,322
その他	電話加入権等	休止回線他	10,955

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	84,790
構築物	10,367
器具及び備品	6,615
土地	15,847
借地権	2,439
電話加入権	5,837
施設利用権	164
差入保証金	4,100
投資不動産	1,497
計	131,662

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

※4 (前事業年度)

焼肉屋さかい横浜西口店における火災に伴い発生したものであります。

(当事業年度)

焼肉屋さかい三島南店における火災に伴い発生したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,662,000	943,396	—	23,605,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 943,396株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,320	45	—	181,365

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年8月31日発行)	普通株式	—	943,396	943,396	—	—

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 943,396株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 943,396株

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,605,396	—	—	23,605,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,365	1	—	181,366

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	50,436千円	243,973千円
現金及び現金同等物	50,436千円	243,973千円

重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金の増加額	50,000千円	一千円
新株予約権の行使による 資本準備金の増加額	50,000千円	一千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	100,000千円	一千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	57,234千円	一千円

(3) 資産除却債務の増加額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除却債務増加額	104,453千円	一千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン事業	全社・消去	合計
減損損失	83,762	62,958	146,720

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン事業	全社・消去	合計
減損損失	99,886	31,776	131,662

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

レストラン事業におきまして、当期償却額2,773千円、当期末残高1,848千円の負ののれんを計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

レストラン事業におきまして、当期償却額1,848千円、当期末残高一千円の負ののれんを計上しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	77.45	64.94

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)(円)	△11.48	△12.51
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△263,063	△292,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△263,063	△292,979
普通株式の期中平均株式数(株)	22,914,866	23,424,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。